第3章 調査結果の概要

1. 調査の特徴

この調査は、福岡市の障がい福祉計画策定にあたり障がい児・者の実態を把握するとともに、障がい保健福祉施策を推進する上での利用者のニーズを把握するため、令和元年9月に実施したものである。前回の調査は現計画の策定にあたり平成28年度に実施しているが、調査対象は身体障がい者、知的障がい者、障がい児、精神障がい者(通院・入院を含む)、発達障がい児・者、難病者とそれらの対象に関連する事業所等と、前回の調査と同等のものとした。また、調査対象は、障害者総合支援法の対象を網羅しており、全障がい児・者を一体的に調査していることがひとつの特徴となっている。

調査項目も前回実施した項目を踏まえつつ、障がい者団体や関係者から意見を聞きながら設定したものであり、全障がい児・者に共通する項目と障がい種別に応じた項目とで構成している。

平成28年6月に策定した福岡市保健福祉総合計画(障がい者計画含む)に引き続き、次期計画における成果指標の評価等について、本調査の結果を踏まえた進捗管理を行うとともに、今後の障がい福祉施策の方向性を検討するための基礎資料として位置づけるものとなっている。

2. 生活状況

(1) 住居形態

【身体】

最も回答割合が高いのは、「自分や家族の持ち家」(53.4%)となっている。

【知的】

最も回答割合が高いのは、「自分や家族の持ち家」(50.6%)となっている。

【児】

最も回答割合が高いのは、「家族の持ち家」(51.9%)となっている。

【精神(通院)】

回答割合が高い順に、「民間の借家や賃貸アパート・マンションなど」(40.4%)、

「自分や家族の持ち家」(30.4%) となっている。

【精神(入院)】

回答割合が高い順に、「自分や家族の持ち家」(34.1%)、「民間の借家や賃貸アパート・マンションなど」(25.8%)となっている。

また、「住居なし」も27.3%となっている。

【発達】

最も回答割合が高いのは、「自分や家族の持ち家」(59.3%)となっている。

【難病】

最も回答割合が高いのは、「自分や家族の持ち家」(55.1%)となっている。

(2) 同居家族の状況

【身体】

回答割合が高い順に、「夫婦のみ」(28.9%)、「一人暮らし」(25.3%)、「二世代同居(子と本人)」(22.5%)となっている。

【知的】

回答割合が高い順に、「二世代同居 (親と本人)」(40.5%)、「二世代 (本人、親、兄弟)」(22.9%) となっている。

【児】

回答割合が高い順に、「親と子のみ(両親あり)」(74.2%)、「三世代同居(親と子と祖父母)」(9.0%) となっている。

【精神(通院)】

回答割合が高い順に、「一人暮らし」(32.7%)、「二世代同居(親と同居)」(22.0%)となっている。

【精神(入院)】

回答割合が高い順に、「一人暮らし」(38.5%)、「二世代同居(親と同居)」(18.9%)となっている。

【発達】

最も回答割合が高いのは、「二世代同居(親と本人)」(84.5%)となっている。

【難病】

回答割合が高い順に、「夫婦のみ」(31.3%)、「二世代同居(子と本人)」(30.3%)となっている。

(3) 主な介助者

【身体】

最も回答割合が高いのは、「配偶者(夫、妻)」(24.0%)となっている。

一方、「世話をしてもらう必要がない」との回答も34.6%を占めている。

また、介助者の年齢としては、「75歳以上」(30.2%)、「65~74歳」(24.0%)の回答割合が高い。

【知的】

回答割合が高い順に、「母親」(51.8%)、「サービス事業者」(14.2%) となっている。 介助者の年齢としては、「50歳代」(28.4%)、「65~74歳」(25.9%) の回答割合が高い。

【児】

最も回答割合が高いのは、「母親」(84.0%)となっている。

介助者の年齢としては、「50歳代」(32.0%)、「40歳代」(24.3%)の回答割合が高い。

【精神(通院)】

全体の70.2%が「介助の必要なし」と回答している。

【精神(入院)】

家族の支援体制については、53.3%が「定期的な支援(3ヶ月に1回以上)」と回答している。

【発達】

最も回答割合が高いのは、「母親」(76.0%)となっている。

介助者の年齢としては、「40歳代」(46.1%)の回答割合が高い。

【難病】

最も回答割合が高いのは、「配偶者(夫、妻)」(24.2%)となっている。

一方、「世話をしてもらう必要がない」との回答も49.6%を占めている。

また、介助者の年齢としては、「75歳以上」(24.1%)、「65~74歳」(22.4%)の回答割合が高い。

3. 日中の活動状況と就労の課題

(1) 障がい児の日中活動

①通園·通学先

【児】

回答割合が高い順に、「放課後等デイサービス」(23.8%)、「特別支援学校 小学部」(17.5%)、「小学校(特別支援学級)」(16.2%)となっている。

②通園・通学で困っていること

【児】

回答割合が高い順に、「ひとりでは通えない」(33.2%)、「園や学校までの距離が遠い」(19.1%)となっている。

③诵園・诵学先に望むこと

【児】

回答割合が高い順に、「能力や障がいの状況にあった支援をしてほしい」(43.1%)、「個別的な支援を充実してほしい」(36.5%)、「就学相談や進路相談などの相談体制を充実してほしい」(32.6%)となっている。

(2) 療育・教育について

【児】

全体の86.2%が「療育や教育を受けた(受けている)」と回答している。

利用した施設としては、「あいあいセンター」(40.2%)、「放課後等デイサービス」(32.7%)、 「子ども病院以外の病院・医院」(28.2%)の順となっている。

また、療育・教育に対する希望としては、「家庭から施設に通って療育・教育を受けたい」(34.3%) の回答割合が高い。

(3) 育児に関する相談相手

①障がい児の診断・相談機関

【児】

回答割合が高い順に、「あいあいセンター」(39.4%)、「こども病院以外の病院・医院」(26.2%) となっている。

障がいの診断・判定を受けた頃の苦労・悩み・不安については、「障がいのことや福祉の制度に ついての情報が少なかった」(55.6%)が最上位に挙がっている。

②相談窓口の利用状況

【児】

利用したことがある割合が高い順に、「福祉事務所」(73.5%)、「あいあいセンター」(57.1%)、 「こども総合相談センター」(40.7%)となっている。

(4) 障がい者の就労の状況

①就労状況

【身体】

全体の22.5%が「就労している」、63.5%が「就労していない」と回答している。 また、就労形態の回答割合が高い順としては、「正規の社員・従業員」(39.4%)、 「臨時・日雇い、アルバイト、パート」(31.7%)となっている。

【知的】

全体の45.2%が「就労している」、37.3%が「就労していない」と回答している。 また、就労形態の回答割合が高い順としては、「施設で働いている」(44.6%)、

「臨時・日雇い、アルバイト、パート」(33.0%)となっている。

【精神(通院)】

全体の27.4%が「就労している」、49.8%が「以前は就労していたが辞めた」、

6.6%が「就労したことはない」と回答している。

また、就労形態の回答割合が高い順としては、「臨時・日雇い、アルバイト、パート」(39.1%)、 「正規の社員・従業員」(24.5%) となっている。

仕事を辞めた理由については、「障がいや病気で身体的に働くことが困難になったため」(64.5%) の回答割合が最も高い。

【発達】

全体の49.4%が「就労している」、49.4%が「就労していない」と回答している。 また、就労形態の回答割合が高い順としては、「臨時・日雇い、アルバイト、パート」(41.3%)、 「施設で働いている」(28.3%)となっている。

【難病】

全体の40.5%が「就労している」、52.3%が「就労していない」と回答している。

また、就労形態の回答割合が高い順としては、「正規の社員・従業員」(44.8%)、「臨時・日雇い、 アルバイト、パート」(30.2%)となっている。

②月収入

【身体】

回答割合が高い順に、「5万円~10万円未満」(22.3%)、「10万円~15万円未満」(19.3%) となっている。

【知的】

回答割合が高い順に、「5万円~10万円未満」(29.7%)、「5千円~1万円未満」(21.2%)となっている。

【精神(诵院)】

回答割合が高い順に、「5万円~10万円未満」(18.8%)、「20万円~30万円未満」(15.6%)となっている。

【発達】

回答割合が高い順に、「5万円~10万円未満」(32.6%)、「10万円~15万円未満」(23.9%)となっている。

【難病】

回答割合が高い順に、「20万円~30万円未満」(23.5%)、「15万円~20万円未満」(18.7%)となっている。

③仕事を探した方法(就労中の人)

【身体】

回答割合が高い順に、「求人誌など自分で探した」(22.5%)、「ハローワークからのあっせん(紹介)」(20.9%)となっている。

【知的】

回答割合が高い順に、「学校、各種学校の紹介」(29.7%)、「ハローワークからのあっせん(紹介)」(19.3%)、「障がい者就労支援センターの支援」(18.6%)となっている。

【精神(通院)】

回答割合が高い順に、「自分で探した」(27.6%)、「病気になる前から働いていた」(27.1%)となっている。

【発達】

回答割合が高い順に、「障がい者就労支援センターの支援」(32.6%)、「ハローワークからのあっせん(紹介)」(28.3%)、「施設(就労移行支援事業所)の支援」(23.9%)となっている。

【難病】

回答割合が高い順に、「求人誌など自分で探した」(27.6%)、「知り合いの紹介」(20.1%)となっている。

④就労意向

【身体】

全体の33.8%が「働きたい(働き続けたい)」、49.2%が「働きたくない」と回答している。 【知的】

全体の62.8%が「働きたい(働き続けたい)」、22.2%が「働きたくない」と回答している。 【精神(通院)】

全体の60.1%が「働きたい(働き続けたい)」、25.2%が「働きたくない」と回答している。

【発達】

全体の80.0%が「働きたい(働き続けたい)」、14.1%が「働きたくない」と回答している。 【難病】

全体の51.7%が「働きたい(働き続けたい)」、38.3%が「働きたくない」と回答している。

⑤就労支援として必要なこと

【身体】

回答割合が高い順に、「調子の悪い時に休みを取りやすくする」(35.3%)、「在宅勤務」(29.9%)となっている。

【知的】

回答割合が高い順に、「仕事上の援助や本人・周囲への助言を行う者による支援」(41.7%)、「工賃の増加」(37.2%)、「調子の悪い時に休みを取りやすくする」(36.6%)となっている。

【精神(通院)】

回答割合が高い順に、「調子の悪い時に休みを取りやすくする」(54.8%)、「短時間勤務などの労働時間の配慮」(44.7%)、「工賃(収入)の増加」(35.4%)となっている。

【発達】

回答割合が高い順に、「仕事上の援助や本人・周囲への助言を行う者による支援」(61.2%)、「調子の悪い時に休みを取りやすくする」(57.6%)、「発達障がいの特性を踏まえた作業手順の視覚化などの配慮」(56.5%)となっている。

【難病】

回答割合が高い順に、「調子の悪い時に休みを取りやすくする」(54.0%)、「短時間勤務などの 労働時間の配慮」(41.3%)、「在宅勤務」(39.8%)となっている。

4. 地域生活について

(1) 外出の状況

【身体】

全体の45.1%が「週に4回以上」外出すると回答しており、主な外出先としては「買い物」(67.0%)、「病院・医院など」(64.9%)が上位となっている。

【知的】

全体の71.0%が「週に4回以上」外出すると回答しており、主な外出先としては「買い物」(62.4%)、「通所施設など」(47.0%)、「病院・医院など」(45.2%)が上位となっている。

【児】

全体の87.7%が「週に4回以上」外出すると回答しており、主な外出先としては「幼稚園・保育園・学校」(74.7%)、「買い物」(70.4%)、「児童発達支援事業や放課後等デイサービス」(59.3%)が上位となっている。

【精神(通院)】

全体の54.6%が「週に4回以上」外出すると回答しており、主な外出先としては「買い物」(72.5%)、「病院・医院など」(58.9%)が上位となっている。

【発達】

全体の86.0%が「週に4回以上」外出すると回答しており、主な外出先としては「学校」(60.9%)、 「買い物」(59.3%)が上位となっている。

【難病】

全体の53.7%が「週に4回以上」外出すると回答しており、主な外出先としては「買い物」(72.1%)、 「病院・医院など」(64.0%)が上位となっている。

(2) 外出時に困っていること

【身体】

回答割合が高い順に、「歩道に段差が多い」(35.3%)、「歩行者や走行自転車のマナーの悪さ」(34.6%)、「歩道がない道路に危険を感じる」(29.3%)となっている。

【知的】

回答割合が高い順に、「歩行者や走行自転車のマナーの悪さ」(28.1%)、「歩道がない道路に危険を感じる」(27.9%)となっている。

【児】

回答割合が高い順に、「歩道がない道路に危険を感じる」(34.4%)、「歩行者や走行自転車のマナーの悪さ」(24.1%)、「まわりの人の目が気になる」(21.7%)となっている。

【精神(通院)】

回答割合が高い順に、「歩行者や走行自転車のマナーの悪さ」(26.0%)、「歩道がない道路に危険を感じる」(21.4%)となっている。

【発達】

回答割合が高い順に、「まわりの人の目が気になる」(21.7%)、「歩道がない道路に危険を感じる」(18.6%)、「歩行者や走行自転車のマナーの悪さ」(18.2%)となっている。

【難病】

回答割合が高い順に、「歩道に段差が多い」(29.7%)、「歩行者や走行自転車のマナーの悪さ」(25.4%)、「歩道がない道路に危険を感じる」(21.8%)となっている。

(3) コミュニケーションの支援

【身体】

全体の27.5%がコミュニケーションで困ったことが「ある」と回答している。 その内容としては、「相手の話が聞き取りづらい」(53.3%)の回答割合が最も高くなっている。

【知的】

全体の66.1%がコミュニケーションで困ったことが「ある」と回答している。

その内容としては、回答割合が高い順に「難しい内容やあいまいな表現を理解することが難しい」(67.5%)、「話をうまく組み立てられない」(53.5%)となっている。

【児】

全体の75.9%がコミュニケーションで困ったことが「ある」と回答している。

その内容としては、回答割合が高い順に「難しい内容やあいまいな表現を理解することが難しい」(57.8%)、「声や言葉がでにくいため、自分の思いが伝わりづらい」(50.5%)となっている。

【発達】

全体の74.0%がコミュニケーションで困ったことが「ある」と回答している。

その内容としては、回答割合が高い順に「難しい内容やあいまいな表現を理解することが難しい」(61.8%)、「話をうまく組み立てられない」(52.9%)となっている。

【難病】

全体の17.7%がコミュニケーションで困ったことが「ある」と回答している。

その内容としては、回答割合が高い順に「声や言葉がでにくいため、自分の思いが伝わりづらい」 (46.2%)、「相手の話が聞き取りづらい」(37.6%)となっている。

(4) 地域との関わり

【身体】

全体の26.1%が「あいさつをする程度の人ならいる」、21.4%が「立ち話をする程度の人ならいる」 と回答している。

また、地域行事への参加状況については、50.1%が「参加していない」と回答している。

【知的】

全体の38.1%が「ほとんど付き合いはない」、35.3%が「あいさつをする程度の人ならいる」と回答している。

また、地域行事への参加状況については、50.2%が「参加していない」と回答している。

【児】

地域の方との付き合いの状況については、全体の78.1%が「会った時はあいさつしあう」と回答している。

【精神(通院)】

全体の26.5%が「あいさつをする程度の人ならいる」、24.7%が「ほとんど付き合いはない」と回答している。

また、地域行事への参加状況については、46.8%が「参加していない」と回答している。

【発達】

全体の38.8%が「あいさつをする程度の人ならいる」、31.8%が「ほとんど付き合いはない」と回答している。

また、地域行事への参加状況については、36.0%が「参加していない」と回答している。

【難病】

全体の27.7%が「あいさつをする程度の人ならいる」、25.3%が「ほとんど付き合いはない」と回答している。

また、地域行事への参加状況については、52.6%が「参加していない」と回答している。

(5) 福祉サービスの利用意向

【身体】

今後の利用意向が高い順に、「福祉乗車券の交付」(36.3%)、「福祉タクシー料金の助成」(33.2%)、「福岡市重度心身障がい者福祉手当」(25.7%) となっている。

【知的】

今後の利用意向が高い順に、「福岡市重度心身障がい者福祉手当」(31.8%)、「福祉タクシー料金の 助成」(30.3%)、「福祉乗車券の交付」(29.7%)となっている。

【児】

今後の利用意向が高い順に、「放課後等デイサービス」(61.3%)、「児童発達支援」(42.2%)、 「福岡市重度心身障がい者福祉手当」(39.0%)となっている。

【精神(通院)】

今後の利用意向が高い順に、「計画相談支援」(17.8%)、「就労移行支援」(13.8%)、

「福祉乗車券の助成」(12.4%) となっている。

【難病】

今後の利用意向が高い順に、「補装具」(9.4%)、「日常生活用具」(8.5%)、「自立訓練」(7.3%) となっている。

(6) 相談窓口の利用状況

【身体】

利用割合が高い相談窓口としては、「福祉事務所」(51.3%)、「民生委員、児童委員」(7.4%)、「障がい者基幹相談支援センター」(5.7%)の順となっている。

【知的】

利用割合が高い相談窓口としては、「福祉事務所」(48.0%)、「あいあいセンター」(43.6%)、 「障がい者基幹相談支援センター」(21.7%)の順となっている。

【児】

利用割合が高い相談窓口としては、「福祉事務所」(73.5%)、「あいあいセンター」(57.1%)、「障がい者基幹相談支援センター」(40.7%)の順となっている。

【精神(通院)】

利用割合が高い相談窓口としては、「区保健福祉センター」(27.4%)、「福岡市精神保健福祉センター」(12.7%)、「障がい者就労支援センター」(8.6%)の順となっている。

【発達】

利用割合が高い相談窓口としては、「あいあいセンター、西部療育センター、東部療育センター」(58.5%)、「福祉事務所、保健所」(49.6%)、「ゆうゆうセンター」(40.3%)の順となっている。

【難病】

利用割合が高い相談窓口としては、「保健福祉センター」(23.8%)、「福祉事務所」(20.3%)、「福岡市難病相談支援センター」(10.1%)の順となっている。

5. 今後の障がい者の生活や必要な支援について

(1) 今後 (親なき後を含む) の暮らし

【身体】

回答割合が高い順に、「家族と一緒に暮らしたい」(38.8%)、「一人で暮らしたい」(19.3%)となっている。

【知的】

回答割合が高い順に、「グループホームなどの共同生活できるところで暮らしたい」(24.9%)、「家族と一緒に暮らしたい」(22.1%)となっている。

【児】

回答割合が高い順に、「グループホームなどの共同生活できるところで暮らす」(32.6%)、「一人で暮らす」(20.1%)、「障がい者施設に入所する」(16.4%)となっている。

【精神(诵院)】

回答割合が高い順に、「家族と一緒に暮らしたい」(34.2%)、「一人で暮らしたい」(31.7%)となっている。

【発達】

回答割合が高い順に、「家族と一緒に暮らしたい」(28.7%)、「一人で暮らしたい」(27.9%) となっている。

【難病】

回答割合が高い順に、「家族と一緒に暮らしたい」(47.2%)、「一人で暮らしたい」(15.9%)となっている。

(2) 自宅やグループホームなどでの生活の必要条件

【身体】

回答割合が高い順に、「主治医や医療機関が近くにあること」(29.6%)、「調理や掃除、洗濯などの家事の手伝いを頼める人がいること」(29.2%)、「スーパーや銀行などの生活に必要な機関が近くにあること」(27.0%)となっている。

【知的】

回答割合が高い順に、「調理や掃除、洗濯などの家事の手伝いを頼める人がいること」(37.3%)、「仕事があること」(27.2%)、「家族と同居できること」(23.0%)となっている。

【児】

回答割合が高い順に、「仕事があること」(37.6%)、「お子さんの見守りを頼める人がいること」(34.4%)、「就労や生活の自立、機能の回復へ向けて訓練を受けられる施設に通えること」(26.3%)となっている。

【精神(通院)】

回答割合が高い順に、「仕事があること」(26.2%)、「主治医や医療機関が近くにあること」(25.8%)、「調理や掃除、洗濯などの家事の手伝いを頼める人がいること」(22.5%)となっている。

【精神(入院)】

退院後、地域で生活するために必要な支援としては、「訪問看護」(62.3%)、「家族や親戚などの身内」(49.2%)、「安心して暮らせる住まいの確保」(47.9%)の順で回答割合が高い。

【発達】

回答割合が高い順に、「仕事があること」(56.2%)、「地域や職場の人たちが障がいについて理解があること」(46.9%)、「地域で何でも相談できる相談員や相談窓口があること」(28.7%)となっている。

【難病】

回答割合が高い順に、「主治医や医療機関が近くにあること」(35.2%)、「スーパーや銀行などの生活に必要な機関が近くにあること」(25.6%)、「調理や掃除、洗濯などの家事の手伝いを頼める人がいること」(25.4%)となっている。

6. 災害対策について

【身体】

災害発生時に不安なこととしては、「薬や医療的ケアを確保できるかどうか不安」(34.7%)、「一人では避難できない」(29.6%)、「避難所で必要な支援が受けられるか不安」(27.5%)などの内容が上位に挙がっている。

また、災害発生時に頼れる人としては、「同居の家族」(51.7%)の回答割合が高い。

【知的】

災害発生時に不安なこととしては、「一人では避難できない」(48.6%)、「避難所で必要な支援が受けられるか不安」(38.3%)、「避難所で他の人と一緒に過ごすのが難しい」(37.6%)などの内容が上位に挙がっている。

また、災害発生時に頼れる人としては、「同居の家族」(71.7%)の回答割合が高い。

【児】

災害発生時に不安なこととしては、「一人では避難できない」(69.8%)、「避難所で必要な支援が受けられるか不安」(48.4%)、「避難所の設備が障がいに対応しているか不安」(46.6%)などの内容が上位に挙がっている。

また、災害発生時に頼れる人としては、「同居の家族」(84.2%)の回答割合が高い。

【精神(通院)】

災害発生時に不安なこととしては、「薬や医療的ケアを確保できるかどうか不安」(38.8%)、「避難所で他の人と一緒に過ごすのが難しい」(23.1%)、「避難所で必要な支援が受けられるか不安」(21.4%)などの内容が上位に挙がっている。

また、災害発生時に頼れる人としては、「同居の家族」(36.5%)の回答割合が高い。

【発達】

災害発生時に不安なこととしては、「避難所で他の人と一緒に過ごすのが難しい」(43.0%)、「避難所で必要な支援が受けられるか不安」(32.6%)、「一人では避難できない」(31.0%) などの内容が上位に挙がっている。

また、災害発生時に頼れる人としては、「同居の家族」(87.6%)の回答割合が高い。

【難病】

災害発生時に不安なこととしては、「薬や医療的ケアを確保できるかどうか不安」(44.8%)、「避難所で必要な支援が受けられるか不安」(23.1%)、「一人では避難できない」(20.4%) などの内容が上位に挙がっている。

また、災害発生時に頼れる人としては、「同居の家族」(59.5%)の回答割合が高い。

7. 障がい者に対する差別について

【身体】

全体の13.6%が直近2~3年の間に差別を受けたり、いやな経験をしたことが「ある」と回答している。その内容としては、「バス、電車、タクシーの乗員の対応」(27.1%)が最も回答割合が高い。

【知的】

全体の37.8%が直近2~3年の間に差別を受けたり、いやな経験をしたことが「ある」と回答している。その内容としては、「バス、電車、タクシーの乗員の対応」(28.1%)が最も回答割合が高い。

【児】

全体の44.4%が直近2~3年の間に差別を受けたり、いやな経験をしたことが「ある」と回答している。その内容としては、「入所・通所している施設、学校等の職員及び児童生徒の対応」(39.0%)が最も回答割合が高い。

【精神(通院)】

全体の24.4%が直近2~3年の間に差別を受けたり、いやな経験をしたことが「ある」と回答している。その内容としては、「近所の人達の対応で不愉快な思いをした」(22.2%)が最も回答割合が高い。

【発達】

全体の46.1%が直近2~3年の間に差別を受けたり、いやな経験をしたことが「ある」と回答している。その内容としては、「学校、職場、施設などで不当な扱いを受けた」(41.2%)が最も回答割合が高い。

【難病】

全体の12.4%が直近2~3年の間に差別を受けたり、いやな経験をしたことが「ある」と回答している。その内容としては、「疾患を理由とした不採用や解雇」「学校、職場、施設などで不当な扱いを受けた」(ともに22.0%)が最も回答割合が高い。

8. 障がい者支援として望むこと

(1) 障がい者施策として行政に力を入れてほしいこと

【身休】

回答割合が高い順に、「年金など所得保障の充実」(40.9%)、「障がい者に配慮した保健、医療体制及び医療費公費負担制度の充実」(36.7%)となっている。

【知的】

回答割合が高い順に、「年金など所得保障の充実」(38.9%)、「障がい者に配慮した保健、医療体制及び医療費公費負担制度の充実」(30.1%)となっている。

【児】

回答割合が高い順に、「特別支援教育の充実」(37.8%)、「乳幼児期から成人期までの支援を一貫して実施できる仕組みづくり」(34.1%)となっている。

【精神(通院)】

回答割合が高い順に、「年金など所得保障の充実」(33.7%)、「障がい者に配慮した保健、医療体制及び医療費公費負担制度の充実」(31.0%)となっている。

【発達】

回答割合が高い順に、「就労支援の充実」(40.3%)、「乳幼児期から成人期までの支援を一貫して実施できる仕組みづくり」(35.7%)となっている。

【難病】

回答割合が高い順に、「障がい者に配慮した保健、医療体制及び医療費公費負担制度の充実」 (48.6%)、「年金など所得保障の充実」(43.4%)となっている。

9. 障がい者への福祉サービスを提供する事業所等の状況

(1) 事業所の概要

提供サービス別の事業所数は、「居宅介護」(32.8%)、「移動支援」(21.7%)、「重度訪問介護」(21.2%)の順で多い。

また、職員数の平均は12.7人となっている。

(2) 不足している社会資源や課題等

【相談支援事業】

不足している社会資源については、「医療ケアが可能な短期入所施設」(40.8%)、「グループホーム」(36.7%)、「障がい者が入居できる住まい」(30.8%)の順で回答割合が高くなっている。

また、事業実施上の課題としては、「障がい者のニーズに十分対応できない」(50.0%)、「相談支援専門員の人数が不足している」(35.0%)、「困難事例の処遇をどのようにしたらよいかわからない」(32.5%)が上位に挙がっている。

相談支援の発展のために必要なこととして多く挙げられたのは、「専門機関やサービス事業所等とのネットワークの形成」(55.8%)、「相談支援専門員のスキルを研修により向上させること」(50.0%)、「不足している支援や社会資源を開発・改善していく仕組みを整えること」(49.2%)となっている。

【居宅介護等事業】

居宅介護等事業所で取り組むべきこととしては、「職場内での人材育成・教育の充実」(35.6%)、「他の居宅介護事業者や相談支援事業所との連携」(20.2%)、「従業員の労働条件」(18.1%)の順となっている。

【行動援護・同行援護・移動支援事業】

行動援護・同行援護・移動支援で認めるべきサービスとしては、「通年かつ長期にわたる外出(通 園、通学、施設・作業所への通所等)」(51.7%)が最も高い回答割合となっている。

また、行動援護の実施にあたる困難としては、「要件を満たすヘルパーが集まらない」(66.7%)と回答した事業所が多い。

【施設事業】

不足している社会資源については、「グループホーム」(48.9%)、「障がい者が入居できる住まい」(35.4%)、「連携できる医師・医療機関」(27.8%)の順で回答割合が高くなっている。

また、サービス提供上の課題としては、「職員の確保、人材育成」(67.1%)、「利用者の高齢化」(35.0%)、「工賃水準の向上」(29.5%)が上位に挙がっている。

施設入所者が地域(在宅)で暮らしていくために必要な条件として多く挙げられたのは、「保健・医療・福祉が連携した支援体制があること」(45.6%)、「身近なところで様々な相談ができること」(43.0%)、「障がい者が入居できる民間住宅(アパート等)があること」(38.8%)となっている。

(3) 障がい者福祉施策として行政に力を入れてほしいこと

回答割合の高い順に、「グループホームなどの地域で共同生活できる住まいの整備」(44.7%)、「障がい者に対する社会全体の理解を深めるための啓発や教育の充実」(30.6%)、

「困ったときにいつでも専門職員が相談に応じてくれる体制の充実」(28.5%)となっている。